

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （経済学）	氏名	李 博
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目			
中国における産業構造変化と経済成長の関係			
論文審査担当者			
主 査	大学院社会科学研究科教授	伊 藤 敏 安	
審査委員	大学院社会科学研究科教授	石 田 三 樹	
審査委員	大学院社会科学研究科教授	越 智 泰 樹	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本研究は、経済成長が鈍化しつつある中国について、今後の成長可能性に関する課題を把握・検討するため、供給要因と需要要因の双方に留意しながら、産業構造変化と経済成長の関係を多角的に検証したものである。全体は6つの章から構成される。</p> <p>第1章「本研究の背景と目的」では、中国のマクロ経済の動向をふまえ、産業構造変化と経済成長の關係に着目するという問題意識を提示するとともに、当該分野での先行研究を概観している。既往研究では中国を対象にした実証研究は少なく、対象とする期間や産業・業種によって結果が異なるといった課題が述べられている。</p> <p>第2章「中国製造業における生産要素移動と労働生産性成長の關係」は、生産要素の業種間移動と経済成長の關係を分析したものである。Van Ark & Timmer (2000) などの先行研究では資本と労働の一方しか扱っていないうえ、中国では無視できない生産要素移動の硬直性の問題に言及していないといった課題がある。そのため本章ではTimmer & Szirmai (2000) の方法に依拠し、労働生産性の成長を“<i>Intra effect</i>” “<i>Static shift effect</i>” “<i>Dynamic shift effect</i>” に分解して、1999～2007年における製造業19業種を対象に、生産要素移動と労働生産性成長の關係を地域別に分析している。その結果、①労働生産性の成長には個別業種による“<i>Intra effect</i>” が寄与していること、②資本と労働の移動は経済成長には貢献していないか、むしろ負の要因となっていること、③資本と労働の移動は硬直的であり、その傾向が強まっていることなどが明らかにされた。②の問題の背景として、大量の質の低い労働の存在や資本投入の偏在が指摘されている。そのほか本章の特徴として、硬直性の有無の検証に際して“<i>Lilien Measure</i>” を用いていること、地域別資本ストックを独自に推計していることが挙げられる。</p> <p>第3章「業種多様性と経済成長の關係」は、生産要素移動以外の要因にも配慮しなくてはならないという前章の課題をふまえ、産業（業種）の多様性とその変化による労働生産性成長への影響を分析したものである。業種多様性を計測する指標としてIzreali & Murphy (2003) や Imabs & Wacziarg (2003) は、“<i>Herfindahl-Hirschman Index</i>” を使用している。しかし、これは産業連関を反映していないため、本章では代わりに“<i>Entropy Index</i>” を採用している。分析方法はFrenken et al. (2006) に準拠し、業種多様性を①産業中分類でみた“<i>Unrelated variety</i>” と②産業小分類でみた“<i>Related variety</i>” に分解して、1999～2007年における中国の製造業19業種を対象に、労働生産性成長を被説明変数とする回帰分析をおこなっている。説明変数として資本労働比率と地域の</p>			

規模を追加していること、対象期間を 2 期に分けて景気変動との関連を検証していることも本章の特徴である。分析の結果、①業種多様性と経済成長の間にはおおむね正の関係があること、②“Unrelated variety”と経済成長の間には弱い正の関係がみられるのに対し、“Related variety”と経済成長の間には比較的強い正の関係がみられること、③“Unrelated variety”と経済成長の関係については景気変動に影響されないことなどが明らかにされた。

第 4 章「産業連関から見た中国の産業構造変化と経済成長の関係」は、DPG (Deviation from Proportional Growth) 分析を用いて、中国の経済成長をマクロ需要項目別に要因分解したものである。先行研究の多くでは中間輸入代替の問題が扱われていないため、本章では藤川 (1996) や金・長谷部 (2006) にならって“Syrquin モデル”を採用していること、この種の研究ではおそらく初めて 37 部門産業連関表を使用していること、3 時点 (1995 年、2000 年、2005 年) の比較をしていることが特徴である。分析の結果、①中国の主導産業は農業と素材型製造業から加工組立型製造業とサービス業に変化したこと、②一部のサービス業は加工組立型製造業の成長と相まって伸びたとみられること、③輸出、投資、技術変化、在庫純増は経済成長に寄与したのに対し、消費は前期・後期を通じて負に作用していることなどが明らかにされた。

第 5 章「産業構造変化と経済成長」は、吉村 (2008、2010) が指摘した「修正ペティ=クラーク法則」に対する問題提起である。主要国について過去のデータを検証した吉村 (2008、2010) は、経済発展とともに第 1 次産業の構成比は低下し、第 2 次・第 3 次産業の構成比が拡大するが、第 2 次産業の構成比は拡大から低下に転じることを確認し、これを「修正ペティ=クラーク法則」と名付けた。さらに平均と国または地域との乖離から、産業構造が収斂しているかどうかを点検した。本章は、これらが中国の地域経済に当てはまるかどうかを 1978~2012 年のデータを用いて再検証したものである。その結果、①付加価値額ベースでは「修正ペティ=クラーク法則」がおおむね当てはまるが、労働者数ベースでは第 1 次産業から第 3 次産業に直接的にシフトする地域がみられること、これは「再修正ペティ=クラーク法則」と呼べること、②平均との乖離状況からみて地域間の産業構造は収斂傾向にあるが、労働者数ベースでは非常に緩慢であること、③平均から上方に乖離した地域では人口 1 人あたり GDP の伸び率が通減的であることなどが明らかにされた。吉村 (2010) では乖離率を第 1 次産業と第 3 次産業に基づいて計算しているが、本章では中国の実情を考慮して第 2 次産業を追加していることが特徴である。

第 6 章「本研究の結論と課題」では、第 2 章から第 5 章の分析結果を整理したうえで、中国の経済成長の課題として、①労働の質の向上、②生産要素移動の円滑化、③産業間・業種間の産業連関の促進、④内需拡大、⑤技術革新の強化などが指摘されている。今後の研究課題として、①生産要素の地域間移動や労働の質の変化による経済成長への影響、②中国で公表されていない資本ストックをより厳密に推計したうえでの TFP の計測、③第 1 次産業→第 2 次産業→第 3 次産業にシフトする国・地域と第 1 次産業→第 3 次産業にシフトする国・地域の相違とその理由、④中国以外の国・地域における「再修正ペティ=クラーク法則」の検証などが挙げられている。

第 2 章は『広島大学経済学研究』(第 29 集、2013 年 3 月)、第 3 章は『地域学研究』(投稿中、査読あり)、第 4 章は『地域経済研究』(第 26 号、2015 年 3 月予定、査読あり)、第 5 章は『広島大学経済論叢』(第 38 巻第 3 号、2015 年 3 月予定) に掲載 (一部予定) または投稿中の論文を加筆・修正したものである。第 3 章と第 4 章のプロトタイプ原稿の発表に対して、それぞれ日本地域学会第 6 回優秀発表賞 (2013 年 12 月) と同第 7 回優秀発表賞 (2014 年 12 月) が授与されている。

李博氏は、積極的に学会活動をしてきたことに加え、中国の統計を独自に工夫しながら利用していること、先行研究に欠落していた視点を補完していること、新たな知見を提示したことなどが評価されることから、博士 (経済学) の学位を授与するに十分に値すると認められる。